

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：地域包括ケア課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3256

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B33	市町村地域支援事業促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	介護保険法第5条第2項			戦略項目	02 介護の安心			
					分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり			
<p>1 事業の概要</p> <p>急速な高齢化が進む本県において、市町村が中心となって地域の実情に合わせた効果的な高齢者への支援を進めることや、高齢者の生活を支える地域包括支援センターの機能を強化することが重要である。</p> <p>そこで、地域包括支援センターの機能強化や市町村向けの研修を開催するとともに、市町村が地域で効果的な支援を行うためのアドバイザー派遣等を行う。</p> <p>(1) 地域包括支援センター従事者研修事業</p> <p>ア 地域医療介護総合確保基金(介護分)へ財源更正 イ 事業費圧縮による減額 基金 376千円、一財 906千円</p> <p>(3) 体験型介護予防研修事業 事業費圧縮による減額 694千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域包括支援センター従事者研修事業 地域包括支援センター職員等への研修を年7回程度実施 [基金への財源更正額 376千円、減額 906千円]</p> <p>イ 地域支援事業等促進事業 包括的支援事業等を担当する市町村職員等への研修を年1回程度実施</p> <p>ウ 体験型介護予防研修事業 市町村職員及び地域包括支援センター職員等への研修を年1回程度実施 [減額 694千円]</p> <p>エ 地域づくりによる介護予防支援事業 市町村へのアドバイザーの派遣(5か所程度)や研修等の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域包括支援センターの総合相談業務の充実や地域包括ケアシステムを実現するためのコーディネート力の養成などセンターの機能を強化するとともに、センター相互のネットワークの構築を図るための、初任者、中堅職員、センター長等の各階層別研修を実施する。</p> <p>イ 地域包括支援センターの設置主体である市町村等の職員に対し、センター機能強化のため、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。</p> <p>ウ 高齢者の参加意欲を高める魅力的な介護予防事業が企画・運営できるよう、市町村職員や地域包括支援センター職員に対し、先進的な介護予防事業を体験することができる研修を実施する。</p> <p>エ 住民主体による介護予防事業が実施できるように、モデル地区となる市町村にアドバイザーを派遣するとともに、モデル地区に対する研修や県内全域への普及を図るための成果報告会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員や市町村職員等への研修を通して、コーディネート力やノウハウを身につけ、高齢者の支援のために、地域の社会資源につなげることができるようになる。 魅力的な介護予防事業が県内で多く展開されることにより、介護予防事業への参加率が向上し、県民の健康寿命を延ばすことに資する。 住民主体の介護予防の取組が県内のモデル地区で実施され、県内に普及することにより、高齢者の地域での生きがいや役割づくりに資することができる。 <p>(4) 減額理由</p> <p>ア(地域包括支援センター従事者研修事業) 講師謝金や会場使用料を経費節減できたため。</p> <p>ウ(体験型介護予防研修事業) 委託料や印刷製本費を経費節減できたため。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 地域包括支援センター従事者研修事業(県10/10)</p> <p>(2) 地域支援事業等促進事業(県10/10)</p> <p>(3) 体験型介護予防研修事業(国1/2・県1/2)</p> <p>(4) 地域づくりによる介護予防支援事業(県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>(1)(2)(4) 交付税単位費用 第四節 厚生労働費 第四款 高齢者保健福祉費 1 介護保険費 細節 介護保険費</p> <p>(3) なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金							
決定額	1,600	347	376					1,629	3,262	
現計額	4,862	769						4,093		